

変わらない帝国の本質

3月3日米国のオバマ大統領は、昨年3月9日に発令した大統領執行令13692号をベネズエラの状態が変わっていないとして、一年間延長することを決定しました。この執行令は「ベネズエラを米国の国家安全保障と外交の脅威とみなす」と宣告し、ベネズエラを米国の国家非常事態の対象とみなすものです。

この執行令は、昨年3月16日南米諸国連合(UNASUR、コロンビア以南の南米12カ国すべてが加盟)、非同盟諸国運動(120カ国)が、3月17日米州諸国民ポリーバル同盟(ALBA、8カ国)が、3月25日域外の国々も含み国連のG77グループ+中国(134カ国、国連加盟国の約70%)が、3月26日中南米・カリブ海諸国共同体(CELAC、地域の33カ国すべてが加盟)が、それぞれ特別決議やプレスリリースの形で、「ベネズエラへの内政干渉」として厳しい批判を発表しました。キューバは、3月17日ラウル議長が、ALBA首脳会議で演説し、「ベネズエラのマドゥーロ政権の政策を支持するとともに、オバマ大統領の執行令は、国際法違反で、ベネズエラへの内政干渉である」と批判し、「米国との国交回復交渉を進めているキューバを米国は買うことはできない、キューバとベネズエラとの連帯は破壊できない」と原則的な立場を述べました。

こうしたラテンアメリカ・カリブ海諸国の批判の嵐の中で、オバマ大統領は、昨年4月パナマで開催された米州首脳会議直前に、さすがに首脳会議直前に「ベネズエラが米国にとって脅威とは思わない」と述べて、軌道修正をしました。しかし、大統領執行令は、維持されました。首脳会議でも、米国のこの政策は、多くの国から批判を受けました。マドゥーロ大統領は、「ベネズエラの問題は、ベネズエラの憲法に従って解決する。オバマ大統領に敬意を表すが信頼をしない。相違点は外交的手段で解決したい」と提案しました。

その後、昨年12月ベネズエラでは、民主的に国会議員選挙が行われ、国際経済の困難と反政府勢力による経済攪乱行為、それに起因した国内経済の危機的状況、さらにマドゥーロ政権の経済政策の失敗を背景に野党が圧勝しました。マドゥーロ政権は、即座に敗北を認め、野党が多数を占める国会が発足しました。2月マドゥーロ政権は、国家的経済危機に対処するため、資本家の救済も含む国民的な経済再建案を提案していますが、野党勢力は経済の一層の悪化によるマドゥーロ政権の自壊を期待して、頑なに経済再建案に非協力の態度を取っています。

ベネズエラが、米国にとって、次の表のように、経済的にも、軍事的にも圧倒的な国力の差があり、脅威とならないことはだれの目にも明らかです。さらにチャベス以来のベネズエラ政府が、国際的テロ行為にも一貫して反対していることは周知の事実で、この点からも米国の脅威になるものではありません。米国にとって脅威とは、米国に追従せず自主的な立場

を取ることはなのです。

16.01.29 現在 米・ベネズエラ国力比較

項目	米国	比率	ベネズエラ
人口 2015年 千人	321,774	10:1	31,108
面積 2013年 千km ²	9,834	10:1	912
GDP 2013 100万ドル	16,768,050	45:1	371,339
GDP 成長率% 11, 12,13 14	2.32, 2.22, 2.39		4.5,5.6,1.3,-3.0
一人当たり GDP 12 100万ドル	53,755	4.5:1	11,826
貿易輸出 2014年 100万ドル	1,623,410	24:1	65,745
貿易輸入 2014年 100万ドル	2,409,380	71:1	33,815
貿易収支 2014年 100万ドル	-785,970		+31,930
国防支出 2014年 100万ドル	581,000	5.4:1	4,655
国防費 GDP 比率% 2014年	3.34	124:1	2.22
核弾頭 2015年	7,200	72:0	0
ICBM 2014年	450	450:0	0
SLBM 2014年	288	288:0	0
長距離爆撃機 2012年	139	139:0	0
潜水艦	43	21:1	2
空母 2012 建造中含む	15	15:0	0
陸軍 2013 千人	586	9.3:1	63
海軍	568	31.5:1	18
空軍	337	28:1	12
海外軍事基地	29カ国	29:0	0
軍事同盟	6(49カ国 1地域)	6:0	0

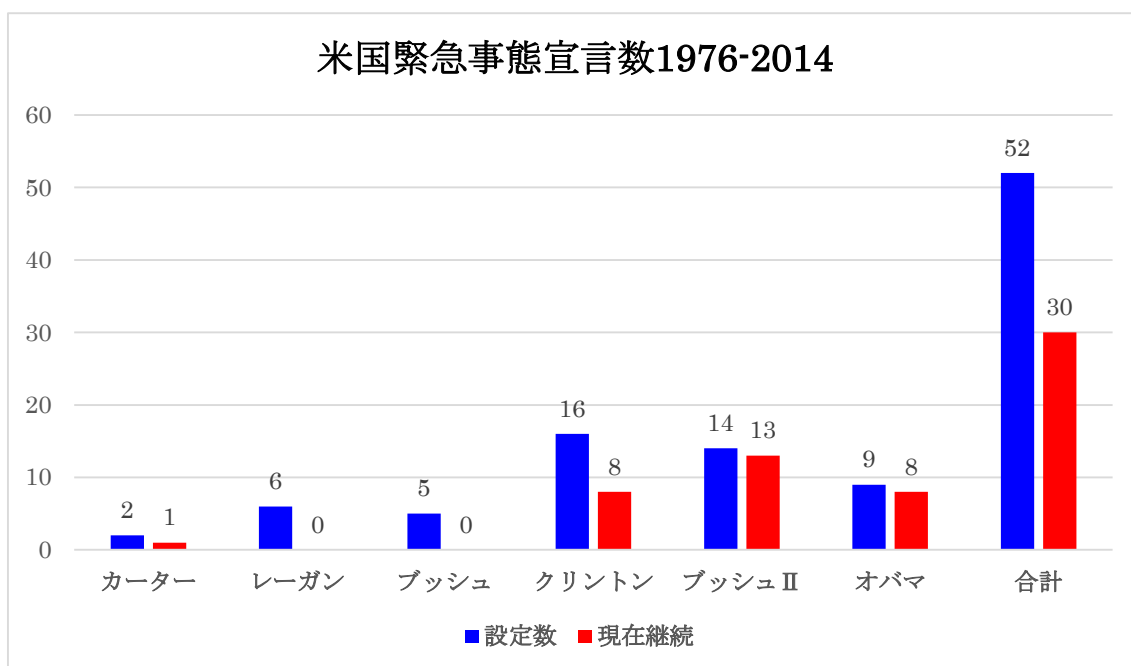
出所：各種資料より筆者作成

さらに、米国紙 USA Today が報道しているように、米国は、この大統領執行令に基づく非常事態宣言によって、1976年に議会が国家非常事態法を承認して以来 53回にわたって「非常事態」にあると宣言し(災害を除く)、30年間で14回の軍事攻撃を行なっています(下記の表参照)。この法律は、他国の主権を認めない侵略的性格をもっているものなのです。

3月4日、南米諸国連合(UNASUR)、中南米・カリブ海諸国連合(CELAC)、キューバ政府が、すぐさま、大統領執行令の一年延長に反対の立場を明らかにしました。UNASURは、「この執行令は、ベネズエラの主権と他国の内政不干渉の原則に対する脅威である。ベネズエラの民主主義が立憲主義に基づいていることは、昨年12月6日のUNASURが選挙監視

団として参加した国会議員選挙でも明らかである。意見の相違は、内政干渉や外部からの圧力でなく、ベネズエラの国民・機関の間で話し合いにより解決されなければならない」と強調しています。現在、UNASUR には、親米政権のアルゼンチンのマクリ政権なども含まれており、12 カ国すべてが廃棄を主張していることは重要です。キューバ政府は、大統領令の干渉的性格に加えて、「2014 年ハバナで開催された第 2 回 CELAC 会議で中南米・カリブ海を平和地帯と宣言しているが、この宣言にも脅威を与えるものである」と厳しく批判しています。

オバマ大統領は、3 月 21~22 日、国交を回復したキューバを訪問する予定です。同時に、訪問時にキューバのいくつかの反体制組織（それぞれ 100 人未満の組織で、米国からの金銭的物質的支援を受けています）と会見するうえ、大統領主催のレセプションにキューバ政府指導部とともに反体制組織の活動家も招待すると発表しています。それにより、反体制組織の国際的認知を行い、キューバの民主化を進めようと考えからです。反体制組織も含め、どういうキューバ社会をこれから目指すかは、キューバ国民が決めることで、米国が指図したり、特定の勢力を支援することで進められるものではありません。米国の帝国の覇権主義は、変わりがたい体質となっているようです。



SOURCES: Congressional Research Service, Federal Register

(2016 年 3 月 7 日 新藤通弘)